

世代別人口の推移予測

(単位:千人)

		平成12年	平成27年	平成42年
全 国	0～14歳	18,532 (14.6%)	16,163 (12.8%)	13,287 (11.3%)
	15～64歳	86,439 (68.0%)	77,277 (61.2%)	69,607 (59.1%)
	65歳以上	22,086 (17.4%)	32,830 (26.0%)	34,804 (29.6%)

※数値は国立社会保障・人口問題研究所による推計数値

少子・高齢化の進行

国の人口の推移予測によると、15歳未満の年少人口の割合は年々減少し、これに対し、65歳以上の高齢人口の割合が急速に増加することが予想されます。

このような少子・高齢化の進展により、高齢者に対する福祉サービスや医療にかかるお金が増えていく傾

向にある一方で、働く人が少なくなり、税収は減るといふ厳しい状況になりつつあります。

住民サービスの多様化

日常生活の多様化に伴い市町村行政への要望も多種多様になってきて、より質の高い行政サービスの提供が求められています。

また、現在の市町村では対応しにくかった国際化や情報化などの新しい施策も重要となってきました。更に、環境を守る対策や介護保険制度など、広い範囲で取り組んだほうが効果的な課題も多くなってきました。



③悪化する財政状況

国と地方を合わせた債務残高は約668兆円(平成13年度末見込み)と膨大な借金を抱えています。今までは市町村の税収が足りなくとも、国が地方交付税を配分して補てんをしていましたので、どこの市町村も一定の行政サービスの確保が図られていました。しかし、景気の低迷で借金がかさみ、国もこれまでどおりの水準で地方交付税を確保できない見込みです。したがって、市町村財政の悪化が心配される状況となってきました。



地方分権の推進により、国と地方の役割が見直され、住民にもっとも身近な個々の市町村において、自ら政策を立案し安定的な行政サービスを行っていくなど「自立」が求められています。

そのためには、行財政基盤の強化・高度な能力を備えた職員の確保・組織の見直しなど、効率的な行財政体制を整備していくため、具体的な手段として市町村合併の推進が求められるようになりました。



来月号では 特集 市町村合併②
市町村合併について
みんなで考えましょうを予定しています。

